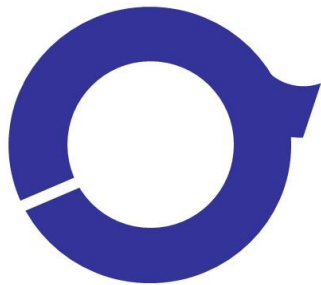


平 成 30 年 度

大 玉 村 財 務 書 類
《統一的な基準》



福島県安達郡大玉村

目次

1.	はじめに		
(1)	統一的な基準による財務書類作成の経緯	・・・	2
(2)	作成の意義	・・・	2
(3)	作成対象範囲	・・・	3
(4)	公表時期	・・・	3
2.	財務書類の概要		
(1)	財務書類の構成と目的	・・・	4
(2)	財務書類の相互関係	・・・	4
3.	一般会計等財務書類		
(1)	貸借対照表（資産・負債）	・・・	5
(2)	行政コスト計算書	・・・	7
(3)	純資産変動計算書	・・・	7
(4)	資金収支計算書	・・・	8
4.	全体財務書類		
(1)	貸借対照表	・・・	9
(2)	行政コスト計算書	・・・	9
(3)	純資産変動計算書	・・・	10
(4)	資金収支計算書	・・・	10
5.	連結財務書類		
(1)	貸借対照表	・・・	11
(2)	行政コスト計算書	・・・	11
(3)	純資産変動計算書	・・・	12
(4)	資金収支計算書	・・・	12
(5)	連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合	・・・	13
	用語解説	・・・	14

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきています。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度まで^{(注)1}に当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。

これを受け、本村では、平成29年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってきました。

(2) 作成の意義

- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

^{(注)1} 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。日々仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

(3) 作成対象範囲

① 一般会計等財務書類

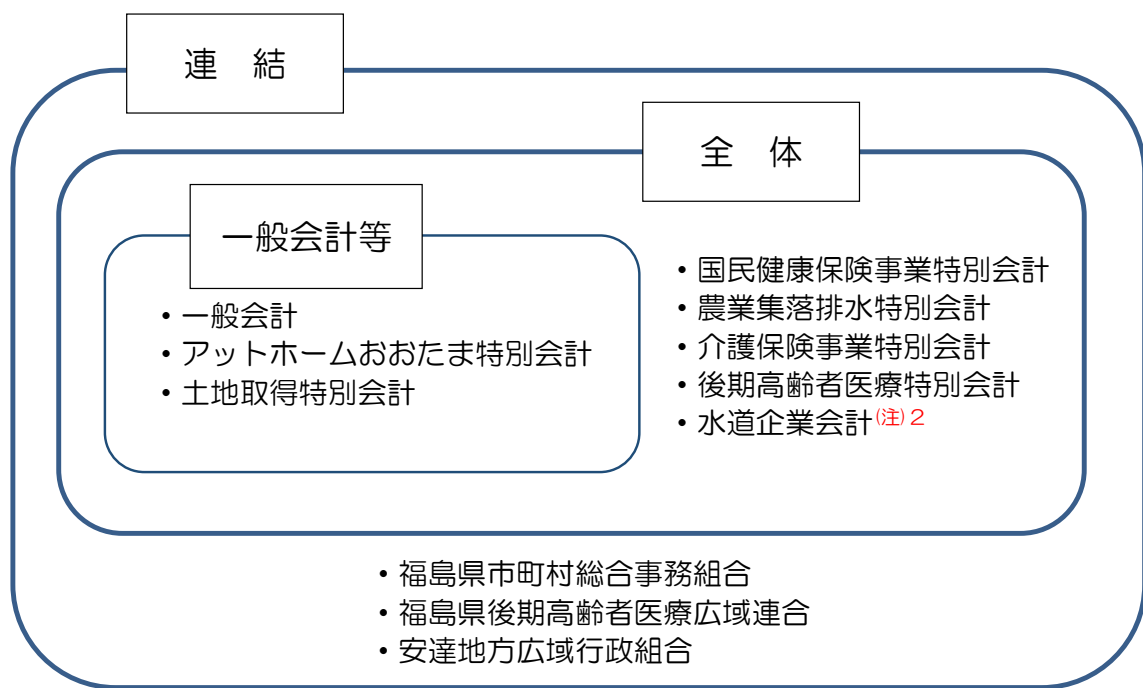
一般会計、アットホームおおたま特別会計、土地取得特別会計

② 全体財務書類

① に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの

③ 連結財務書類

②に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



(4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

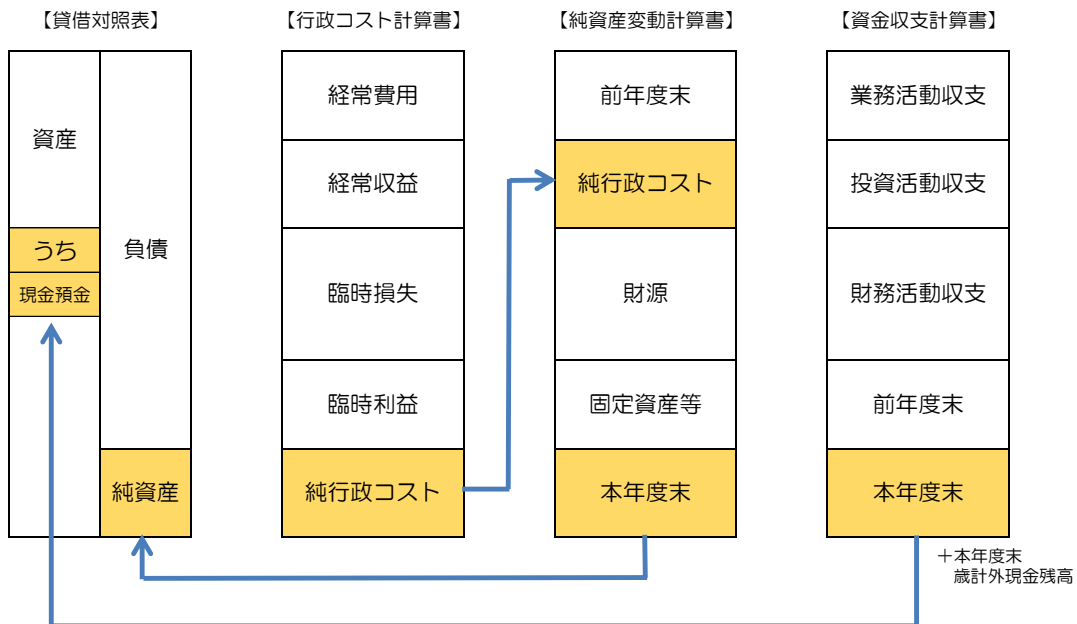
(注)2 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上。

2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目 的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて示す財務書類

(2) 財務書類の相互関係



3 一般会計等財務書類（概要）（一般会計、アットホームおおたまた特別会計、土地取得特別会計）

（1）貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	H30	H29	増減
1 固定資産	10,552,060	10,306,795	245,265
（1）有形固定資産	9,183,097	8,910,262	272,835
①事業用資産	3,818,072	3,630,679	187,393
②インフラ資産	5,232,117	5,137,946	94,171
③物品	132,908	141,637	△ 8,729
（2）無形固定資産	4,456	5,934	△ 1,478
（3）投資その他の資産	1,364,507	1,390,599	△ 26,092
①投資及び出資金	95,663	95,918	△ 255
②長期延滞債権	68,735	67,252	1,483
③長期貸付金	1,923	2,211	△ 288
④基金	1,199,649	1,226,436	△ 26,787
⑤徴収不能引当金	△ 1,463	△ 1,218	△ 245
2 流動資産	1,208,279	1,127,073	81,206
（1）現金預金	448,615	428,552	20,063
（2）未収金	17,564	14,644	2,920
（3）短期貸付金	192	96	96
（4）基金	742,336	684,057	58,279
（5）棚卸資産	0	0	0
（6）徴収不能引当金	△ 428	△ 276	△ 152
資産合計	11,760,339	11,433,868	326,471

【事業用資産】※主なもの
アットホームおおたまた改修工事
（建設仮勘定） 286,230千円

【インフラ資産】※主なもの
深谷橋、小高倉橋、矢中橋、福岡橋
維持補修工事 94,560千円
大橋平線道路改良舗装工事
85,272千円
馬場線道路改良工事（建設仮勘定）
5,522千円
情報通信基盤整備事業（建設仮勘定）
715千円

【長期延滞債権】
当該年度収入未済額のうち、
前年度以前の調定分

【長期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌々年度以降回収予定額

【固定資産（基金）】
その他特定目的基金

【固定資産（徴収不能引当金）】
回収不能見込額のうち、
前年度以前調定分

【未収金】
当該年度収入未済額のうち、
当該年度調定分

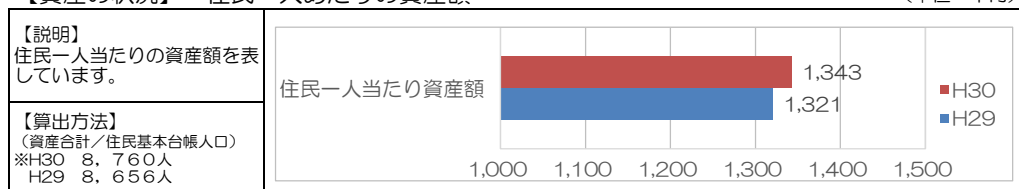
【短期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌年度回収予定額

【流動資産（基金）】
財政調整基金、減債基金

【流動資産（徴収不能引当金）】
回収不能見込額のうち、
当該年度調定分

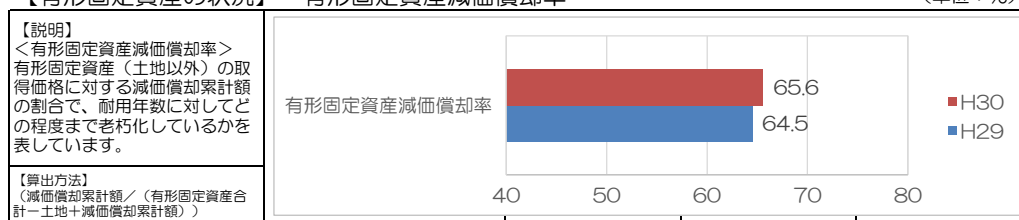
【資産の状況】～住民一人あたりの資産額～

（単位：千円）



【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率～

（単位：%）



負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	H30	H29	増減
1 固定負債	4,534,491	4,691,703	△ 157,212
（１）地方債	4,208,136	4,291,520	△ 83,384
（２）長期未払金	2,200	7,326	△ 5,126
（３）退職手当引当金	324,155	392,857	△ 68,702
（４）損失補償等引当金	0	0	0
（５）その他	0	0	0
2. 流動負債	482,726	454,991	27,735
（１）１年内償還予定地方債	398,884	369,637	29,247
（２）未払金	3,723	5,057	△ 1,334
（３）未払費用	0	0	0
（４）賞与等引当金	61,387	59,456	1,931
（５）預り金	18,732	20,841	△ 2,109
負債合計	5,017,217	5,146,694	△ 129,477

【長期未払金】
ぼたん荘建設補助負担金
（翌々年度以降分）

【退職手当引当金】
全職員が自己都合により退職した
場合の支給見込額

【未払金】
ぼたん荘建設補助負担金
（翌年度分）

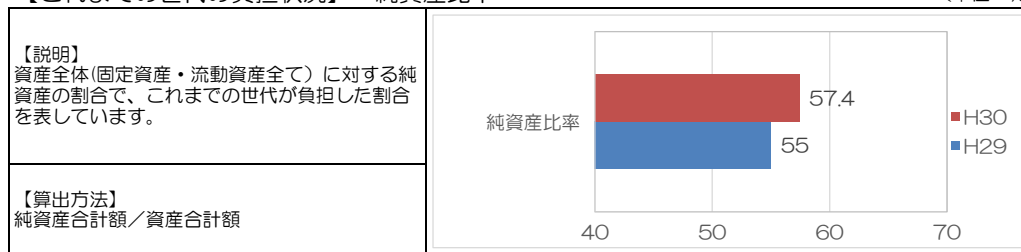
【賞与等引当金】
翌年度６月支給分に係る
当該年度計上分（４／６ヶ月分）

【預り金】
歳計外現金

純資産合計	6,743,122	6,287,174	455,948
-------	-----------	-----------	---------

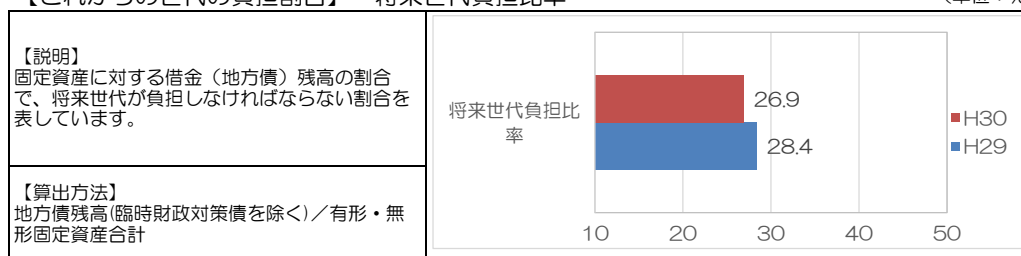
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率

（単位：％）



【これからの世代の負担割合】～将来世代負担比率～

（単位：％）



【貸借対照表の解説】

資産では、建物等事業用資産及び道路等インフラ資産の減価償却による減となっている反面、建物改修（アットホームおおたま）や道路等舗装修繕及び基金残高の増により、約3.2億円増加しています。

負債では、地方債現在高の減少や長期未払金及び未払金等の減少により、約1.3億円減少しており、資産合計に対する負債の割合が減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	科目	H30	H29	増減
【物件費等】 物件費（消耗品等）、維持補修、 減価償却費など	経常費用…ア	4,285,388	4,722,703	△ 437,315
	（１）業務費用	2,778,592	3,319,868	△ 541,276
【その他の業務費用】 支払利息など	人件費	854,624	847,237	7,387
	物件費等	1,883,567	2,418,151	△ 534,584
【移転費用】 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	その他の業務費用	40,401	54,480	△ 14,079
	（２）移転費用	1,506,796	1,402,835	103,961
【経常収益】 受益者負担収益 （使用料及び手数料）など	経常収益…イ	268,201	308,230	△ 40,029
	純経常行政コスト （イ－ア）…ウ	△ 4,017,187	△ 4,414,473	397,286
	臨時損失…エ	11,980	1,083	10,897
	臨時利益…オ	16,089	2,533	13,556
	純行政コスト（ウ－エ＋オ）	△ 4,013,078	△ 4,413,023	399,945

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税収等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	科目	H30	H29	増減
＋：現世代の負担で将来世代も利用 可能な資産が増加した。 －：現世代が便益を受けるために、 将来世代が利用可能な資産が減少 した。	前年度末純資産残高…ア	6,287,174	5,978,821	308,353
	純行政コスト（△）…イ	△ 4,013,078	△ 4,413,023	399,945
	財源…ウ	4,395,634	4,627,075	△ 231,441
	（１）税収等	2,909,891	2,946,386	△ 36,495
物品や土地の寄付など	（２）国県等補助金	1,485,743	1,680,689	△ 194,946
	本年度差額（イ＋ウ）…エ	382,556	214,052	168,504
	無償所管換等…オ	73,392	94,301	△ 20,909
	本年度純資産変動額 （エ＋オ）…カ	455,948	308,353	147,595
	本年度末純資産残高（ア＋カ）	6,743,122	6,287,174	455,948

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税収等の収入のバランスを表しています。「本年度純資産変動額」は、約4.5億円増加し、収入により行政コストを賄っています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	3,900,307	4,361,864	△ 461,557
①業務費用支出	2,393,511	2,953,971	△ 560,460
②移転費用支出	1,506,796	1,407,893	98,903
(2) 業務収入	4,310,066	4,704,325	△ 394,259
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	56,033	56,870	△ 837
業務活動収支…ア	465,792	399,331	66,461
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	884,148	1,459,803	△ 575,655
(2) 投資活動収入	485,567	716,898	△ 231,331
投資活動収支…イ	△ 398,581	△ 742,905	344,324
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	369,637	361,252	8,385
(2) 財務活動収入	324,600	579,300	△ 254,700
財務活動収支…ウ	△ 45,037	218,048	△ 263,085
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	22,174	△ 125,526	147,700
前年度末資金残高…オ	407,710	533,236	△ 125,526
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	429,884	407,710	22,174
本年度末歳計外現金残高 …キ	18,731	20,842	△ 2,111
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	448,615	428,552	20,063

【業務活動収支】
業務費用支出：人件費、旅費、需用費
移転費用支出：補助金、扶助費等
業務収入：税収、補助金収入、
使用料・手数料等

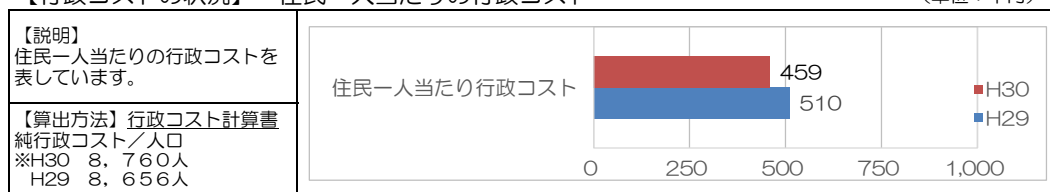
【投資活動収支】
投資活動支出：公共施設整備費、
基金積立、貸付金等
投資活動収入：補助金収入、基金取崩、
貸付金回収等

【投資活動収支】
財務活動支出：地方債の償還等
財務活動収入：地方債の発行等

【本年度末資金残高】
一般会計：429,884千円
アットホームおおたまた特別会計：0千円
土地取得特別会計：0千円
※アットホームおおたまた特別会計は
平成30年度閉鎖

【行政コストの状況】～住民一人当たりの行政コスト～

(単位：千円)



【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

(単位：%)

【説明】 経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスに対する直接的な受益者負担（使用料、手数料など）の割合を表しています。	H30年度：6.3% H29年度：6.6%
【算出方法】 行政コスト計算書 経常収益／経常費用	

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金（資金）の動きを表しています。30年度の資金収支はプラスであり、本年度末現金預金残高が前年度末から約20,000千円増加しています。

4 全体財務書類（概要）（一般会計等財務書類分に特別会計（国保・農集排・介護・後期）及び水道企業会計を付加）

（1）貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	H30	H29	増減
1 固定資産	14,214,287	14,067,626	146,661
（1）有形固定資産	12,739,462	12,506,328	233,134
①事業用資産	3,818,072	3,630,679	187,393
②インフラ資産	8,739,273	8,675,278	63,995
③物品	182,117	200,371	△ 18,254
（2）無形固定資産	5,256	6,734	△ 1,478
（3）投資その他の資産	1,469,569	1,554,564	△ 84,995
①投資及び出資金	95,663	95,918	△ 255
②長期延滞債権	134,781	133,225	1,556
③長期貸付金	1,923	2,211	△ 288
④基金	1,240,212	1,325,347	△ 85,135
⑤徴収不能引当金	△ 3,010	△ 2,137	△ 873
2 流動資産	1,708,111	1,611,534	96,577
（1）現金預金	864,489	883,776	△ 19,287
（2）未収金	47,423	44,026	3,397
（3）短期貸付金	192	96	96
（4）基金	796,699	684,057	112,642
（5）棚卸資産	36	92	△ 56
（6）徴収不能引当金	△ 728	△ 513	△ 215
資産合計	15,922,398	15,679,160	243,238

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	H30	H29	増減
1 固定負債	6,468,609	6,651,993	△ 183,384
（1）地方債	5,600,448	5,730,155	△ 129,707
（2）長期未払金	2,200	7,326	△ 5,126
（3）退職手当引当金	385,439	437,802	△ 52,363
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	480,522	476,710	3,812
2. 流動負債	617,180	586,566	30,614
（1）1年内償還予定地方債	527,906	495,584	32,322
（2）未払金	4,001	5,675	△ 1,674
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	65,475	63,311	2,164
（5）預り金	18,732	20,841	△ 2,109
（6）その他	1,066	1,155	△ 89
負債合計	7,085,789	7,238,559	△ 152,770
純資産合計	8,836,609	8,440,601	396,008

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減
経常費用…ア	5,974,008	6,451,130	△ 477,122
（１）業務費用	3,180,333	3,684,806	△ 504,473
人件費	945,000	919,351	25,649
物件費等	2,112,660	2,649,781	△ 537,121
その他の業務費用	122,673	115,674	6,999
（２）移転費用	2,793,675	2,766,324	27,351
経常収益…イ	465,689	529,577	△ 63,888
純経常行政コスト (イーア) …ウ	△ 5,508,319	△ 5,921,553	413,234
臨時損失…エ	15,980	1,083	14,897
臨時利益…オ	16,089	2,533	13,556
純行政コスト (ウーエ＋オ)	△ 5,508,210	△ 5,920,103	411,893

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高…ア	8,440,601	8,087,274	353,327
純行政コスト(△) …イ	△ 5,508,210	△ 5,920,103	411,893
財源…ウ	5,830,825	6,179,129	△ 348,304
（１）税収等	3,428,832	3,956,866	△ 528,034
（２）国県等補助金	2,401,993	2,222,263	179,730
本年度差額（イ＋ウ）…エ	322,615	259,026	63,589
無償所管換等…オ	73,393	94,301	△ 20,908
本年度純資産変動額 (エ＋オ) …カ	396,008	353,327	42,681
本年度末純資産残高 (ア＋カ)	8,836,609	8,440,601	396,008

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減
【業務活動収支】			
（１）業務支出	5,422,513	5,981,550	△ 559,037
①業務費用支出	2,628,838	3,210,168	△ 581,330
②移転費用支出	2,793,675	2,771,382	22,293
（２）業務収入	5,913,246	6,525,451	△ 612,205
（３）臨時支出	0	0	0
（４）臨時収入	58,297	64,058	△ 5,761
業務活動収支…ア	549,030	607,959	△ 58,929
【投資活動収支】			
（１）投資活動支出	991,129	1,574,531	△ 583,402
（２）投資活動収入	513,205	770,035	△ 256,830
投資活動収支…イ	△ 477,924	△ 804,496	326,572
【財務活動収支】			
（１）財務活動支出	495,584	485,247	10,337
（２）財務活動収入	407,300	680,400	△ 273,100
財務活動収支…ウ	△ 88,284	195,153	△ 283,437
本年度資金収支 (ア＋イ＋ウ) …エ	△ 17,178	△ 1,384	△ 15,794
前年度末資金残高…オ	862,935	864,319	△ 1,384
本年度末資金残高 (エ＋オ) …カ	845,757	862,935	△ 17,178
本年度末蔵計外現金残高 …キ	18,732	20,841	△ 2,109
本年度末現金預金残高 (カ＋キ)	864,489	883,776	△ 19,287

5 連結財務書類（概要）（全体財務書類分に一部事務組合・広域連合を付加）

（1）貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	H30	H29	増減
1 固定資産	15,302,955	15,302,803	152
（1）有形固定資産	13,762,220	13,572,630	189,590
①事業用資産	4,769,403	4,619,396	150,007
②インフラ資産	8,739,273	8,675,278	63,995
③物品	253,544	277,956	△ 24,412
（2）無形固定資産	7,297	8,000	△ 703
（3）投資その他の資産	1,533,438	1,722,173	△ 188,735
①投資及び出資金	95,663	95,918	△ 255
②長期延滞債権	134,815	133,261	1,554
③長期貸付金	1,923	2,211	△ 288
④基金	1,304,047	1,492,920	△ 188,873
⑤徴収不能引当金	△ 3,010	△ 2,137	△ 873
2 流動資産	1,784,983	1,680,111	104,872
（1）現金預金	923,415	938,132	△ 14,717
（2）未収金	47,447	44,030	3,417
（3）短期貸付金	192	96	96
（4）基金	814,621	698,275	116,346
（5）棚卸資産	36	92	△ 56
（6）徴収不能引当金	△ 728	△ 514	△ 214
資産合計	17,087,938	16,982,914	105,024

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	H30	H29	増減
1 固定負債	6,549,383	6,777,803	△ 228,420
（1）地方債	5,680,195	5,830,984	△ 150,789
（2）長期未払金	2,200	7,326	△ 5,126
（3）退職手当引当金	385,439	462,693	△ 77,254
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	481,549	476,800	4,749
2. 流動負債	649,119	627,114	22,005
（1）1年内償還予定地方債	552,399	528,938	23,461
（2）未払金	4,001	5,675	△ 1,674
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	72,639	70,244	2,395
（5）預り金	19,014	21,101	△ 2,087
（6）その他	1,066	1,156	△ 90
負債合計	7,198,502	7,404,917	△ 206,415
純資産合計	9,889,436	9,577,997	311,439

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減
経常費用…ア	7,102,640	7,588,891	△ 486,251
(1) 業務費用	3,478,047	3,991,701	△ 513,654
人件費	1,043,319	1,020,303	23,016
物件費等	2,292,259	2,834,602	△ 542,343
その他の業務費用	142,469	136,796	5,673
(2) 移転費用	3,624,593	3,597,190	27,403
経常収益…イ	509,185	554,016	△ 44,831
純経常行政コスト (イ－ア) …ウ	△ 6,593,455	△ 7,034,875	441,420
臨時損失…エ	89,851	55,349	34,502
臨時利益…オ	23,442	10,207	13,235
純行政コスト(ウ－エ＋オ)	△ 6,659,864	△ 7,080,017	420,153

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高…ア	9,577,996	9,217,089	360,907
純行政コスト(△) …イ	△ 6,659,864	△ 7,080,017	420,153
財源…ウ	6,997,851	7,346,627	△ 348,776
(1) 税収等	3,839,074	4,378,610	△ 539,536
(2) 国県等補助金	3,158,777	2,968,017	190,760
本年度差額(イ＋ウ) …エ	337,987	266,610	71,377
無償所管換等…オ	△ 26,547	94,297	△ 120,844
本年度純資産変動額 (エ＋オ) …カ	311,440	360,907	△ 49,467
本年度末純資産残高(ア＋カ)	9,889,436	9,577,996	311,440

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	6,501,602	7,064,197	△ 562,595
①業務費用支出	2,877,009	3,461,950	△ 584,941
②移転費用支出	3,624,593	3,602,247	22,346
(2) 業務収入	7,046,101	7,670,979	△ 624,878
(3) 臨時支出	67,400	53,511	13,889
(4) 臨時収入	121,947	118,120	3,827
業務活動収支…ア	599,046	671,391	△ 72,345
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	1,017,072	1,612,746	△ 595,674
(2) 投資活動収入	523,511	783,084	△ 259,573
投資活動収支…イ	△ 493,561	△ 829,662	336,101
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	528,938	539,629	△ 10,691
(2) 財務活動収入	410,710	686,003	△ 275,293
財務活動収支…ウ	△ 118,228	146,374	△ 264,602
本年度資金収支 (ア＋イ＋ウ) …エ	△ 12,743	△ 11,897	△ 846
前年度末資金残高…オ	917,031	928,928	△ 11,897
比例連結割合変更に伴う差額…カ	113	0	113
本年度末資金残高 (エ＋オ＋カ) …キ	904,401	917,031	△ 12,630
本年度末歳計外現金残高 …ク	19,014	21,101	△ 2,087
本年度末現金預金残高 (キ＋ク)	923,415	938,132	△ 14,717

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.49%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.65%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	0.99%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.35%
安達地方広域行政組合	一般会計	8.88%

※福島県後期高齢者医療広域連合の正式な按分率は、「0.3511273」

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

用語説明

①貸借対照表の用語説明

固定資産

有形固定資産

事業用資産

- ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

インフラ資産

- ・・・ 道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

物 品

- ・・・ 車両、備品など

無形固定資産

- ・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産

- ・・・ 有価証券や出資金、基金（財政調整基金及び減債基金除く）など

長期延滞債権

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

長期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

徴収不能引当金

- ・・・ 長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

流動資産

現金預金

- ・・・ 現金や普通預金など

未収金

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

短期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌年度の回収予定額

基金

- ・・・ 財政調整基金及び減債基金

徴収不能引当金

- ・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

固定負債

地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

長期未払金

- ・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金

- ・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年以内償還予定地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌年度償還予定分

未払金

- ・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金

- ・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金

- ・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

預り金

- ・・・ 歳計外現金（職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など）

用語説明

②行政コスト計算書の用語説明

経常費用

業務費用

人件費

・・・ 職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等

・・・ 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用

・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

・・・

補助金等

・・・ 各種負担金や補助金など

社会保障給付

・・・ 医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金

・・・ 特別会計への資金移動など

その他

・・・ 補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料

・・・ 使用料・手数料、営業収益など

その他

・・・ 受取利息、営業外収益など

臨時損失

・・・ 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益

・・・ 資産の売却により生じた利益など

③純資産変動計算書の用語説明

財 源

税収等

・・・ 村税や地方譲与税など

国県等補助金

・・・ 国や県からの補助金収入

固定資産等の変動

・・・ 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況

資産評価差額

・・・ 有価証券等の評価差額

無償所管替等

・・・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他

・・・ 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

④資金収支計算書の用語説明

【業務活動収支】

・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出

・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入

・・・ 村税、保険料、使用料、手数料など

臨時支出

・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入

・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

【投資活動収支】

・・・ 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

投資活動支出

・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入

・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など

財務活動支出

・・・ 地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入

・・・ 地方債や借入金などの収入

歳計外現金

・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金